



「脱炭素ジャパン」

## 設定後のポートフォリオについて

ご参考資料 | 2021年9月9日

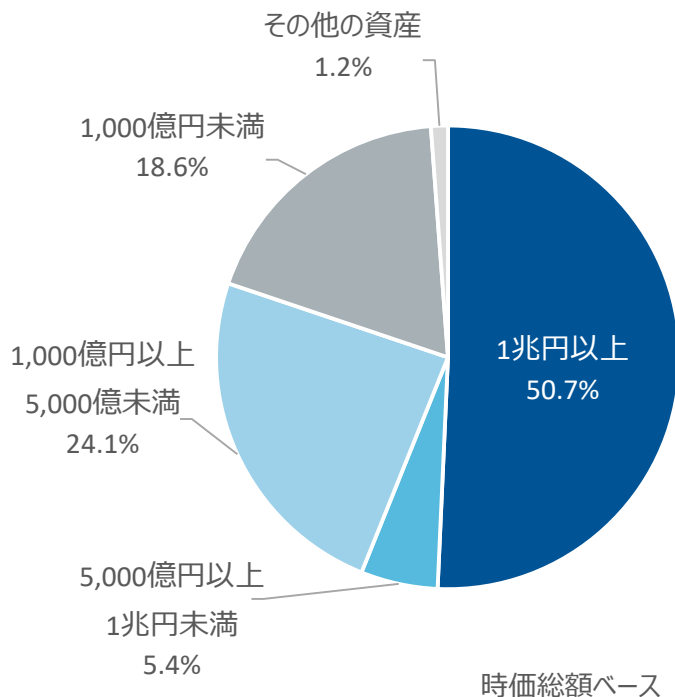
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年8月23日に設定しました「脱炭素ジャパン」（以下、ファンド）のポートフォリオの状況についてお知らせいたします。2021年8月31日現在の資産内容、組入上位銘柄は以下のとおりです。

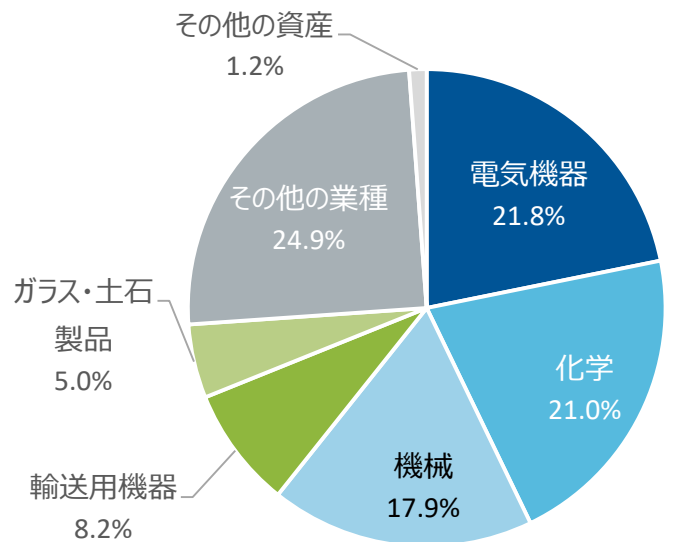
今後とも当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ポートフォリオの資産内容（2021年8月31日現在）

規模別配分比率（純資産比）



業種別配分比率（純資産比）



業種は東証33業種分類によります。

各比率はマザーファンドの純資産比です。  
四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 組入上位10銘柄（2021年8月31日現在）

	銘柄名	業種	銘柄概要
1	信越化学工業	化学	電気自動車や風力発電向け製品を有することに加え、環境負荷低減のため他社の工場新設が難しい塩化ビニル樹脂生産で世界首位。
2	東レ	繊維製品	グローバルで広がりを見せる風力発電の風車のブレード（羽根）向けに炭素繊維を提供し、世界首位級。
3	三菱ケミカルホールディングス	化学	自動車の軽量化に貢献する多様な製品群を有することに加え、中期経営計画において、低炭素等を軸とした事業ポートフォリオの変革を発表。
4	エスベック	電気機器	省エネに貢献する最先端技術を支える環境試験機の世界トップメーカー。
5	日本電産	電気機器	電気自動車向けモーターなどをはじめ高い競争力を有する製品群を有する。
6	本田技研工業	輸送用機器	自動車だけでなく世界トップシェアの二輪車においても電動化を積極的に取り組む。
7	花王	化学	プラスチック容器のリサイクルやサステナブル（持続可能）な原材料の活用など二酸化炭素排出量削減に積極的。
8	豊田自動織機	輸送用機器	電気自動車の潮流にのる電動コンプレッサーで圧倒的シェア。トヨタ自動車とハイブリッド車用の新型電池の共同開発も発表。
9	村田製作所	電気機器	通信機器、自動車向けなどに軽薄短小でより優れたエネルギー効率を有する電子部品を製造。
10	東海カーボン	ガラス・土石製品	高炉式と比べ二酸化炭素排出量の少ない電炉式で鉄を作る際に用いられる黒鉛電極で世界大手。

組入銘柄数：46銘柄

（出所）各社情報等を基に野村アセットマネジメント作成  
業種は東証33業種分類によります。

上記はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 「脱炭素ジャパン」

## 【ファンドの特色】

1

わが国の株式を実質的な主要投資対象<sup>※1</sup>とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1 ファンドは、「脱炭素ジャパン マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。  
「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2

わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素<sup>※2</sup>への貢献が期待される投資候補銘柄を選定します。

※2 脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ(二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。)にすることです。

3

ポートフォリオ構築にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーション評価(株価の割高・割安の度合い)等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

≪分配金に関する留意点≫

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

## 「脱炭素ジャパン」

## 【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。  
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

## お申込みメモ

●信託期間	2026年7月14日まで(2021年8月23日設定)	
●決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、7月14日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 ※初回決算日は、2022年7月14日となります。	
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位	ご購入単位は、販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から、販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

## 当ファンドに係る費用

(2021年9月現在)

## ●ご購入時手数料

ご購入価額に**3.3%(税抜3.0%)以内**で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額  
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## ●運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に**年1.584%(税抜年1.44%)**の率を乗じて得た額

## ●その他の費用・手数料

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。  
(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- 外貨建資産の保管等に要する費用
- 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ファンドに関する租税

## ●信託財産留保額(ご換金時)

1万口につき基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 /  
 一般社団法人日本投資顧問業協会 /  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



**【当資料について】**

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

**【お申込みに際してのご留意事項】**

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 脱炭素ジャパン

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。